



市議会うんなん

No.6

2006.4.20

新園舎に笑顔いっぱい

“明るく” “楽しく” “たくましく”

おめでとう



海潮幼稚園入園式

大東町海潮地区の長年の願いであった幼稚園新園舎が完成。初めての入園式

平成18年 3月定例会

2~3 一般会計当初予算

財政非常事態から
緊縮型予算編成となる

- ・市長施政方針・財政状況
- ・人件費の削減
- ・主な投資的事業
- ・主なソフト事業・基金の状況
- ・一般会計・特別会計
- ・企業会計・提出議案

4~5 委員会報告

- | | | |
|---------|-----------|----------------|
| 総務委員会 | 委員長 渡部 彰夫 | 第三セクター等調査特別委員会 |
| 教育民生委員会 | 委員長 吉井 傳 | 掛合ゴルフ場問題で中間報告 |
| 産業建設委員会 | 委員長 深津 史志 | |

6~15

おまけ 一般質問

30名の議員が質問

- | | | | |
|-------|------|------|------|
| 加藤欽也 | 渡部彰夫 | 小林真二 | 安原重隆 |
| 金山寿忠 | 藤原政文 | 石川幸男 | 田中 隆 |
| 高尾 肇 | 細田 実 | 堀江 眞 | 周藤 強 |
| 深津史志 | 岩田隆福 | 青木幸正 | 加藤一成 |
| 岡田盛行 | 内田郁夫 | 足立昭二 | 吉井 傳 |
| 松浦保潔 | 星野 智 | 板持達夫 | 堀江治之 |
| 光谷由紀子 | 村尾晴子 | 深田徳夫 | 藤原信宏 |
| 山崎正幸 | 福岡義昭 | | |

16 議員活動報告・議員発議

請願・陳情 編集後記

雲南市議会3月定例会は、平成18年3月6日から24日までの会期で開かれました。

市は昨年、財政非常事態宣言を発令しましたが、18年度当初予算もこの影響を受けた緊縮型予算となりました。

平成18年 3月定例会

一般会計当初予算

財政非常事態から

緊縮型予算編成となる

市長施政方針

雲南市の将来は、行政改革の成否にかかっており、改革の断行により「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」が実現する。

平成18年度当初予算は、一般会計予算総額の2割を部局別枠配分方式を導入し、内部管理経費の削減を図った。指定管理者制度の導入、補助金等の見直しにより経常経費の縮減、また普通建設事業についても、予算全体として歳出抑制に努めた。

一部事務組合について、負担金の見直しを図り、歳出全般に渡って経

費削減を図った。「不断の改革」によって財政再建を果していく。

財政状況

【歳入】

市税 34億2,319万円
対前年 7,670万円
増(22%)

地方交付税 130億52万円
対前年 4億4,780万円
増

普通交付税17年度交付額との比較 3億3,765万円(28%)
基金繰入金 16億9,477万円
対前年 6億3,800万円

【歳出】

経常経費の削減 27.4%
減債基金 14億3,090万円
特目基金 2億6,387万円

枠配分方式
平成17年度9月補正後との比較 3億4,000万円(90%)
指定管理者制度
公の施設60施設で導入
管理運営費 4,400万円
普通建設事業費の抑制
継続事業を主とする
1億9,482万円(44%)
一部事務組合負担金

歳出全般の見直し
1,222万円(0.4%)

人件費の削減

総人件費の削減
勤奨退職等による減 30名
新規採用 6名
給与費の削減
特別職 市長20%
助役15%・教育長13%
一般職 給料平均5%
期末勤勉手当10%

主な投資的事業

大東 大東交流センター
整備6億2,500万円

加茂 加茂岩倉遺跡周辺
整備3,000万円

木次 畜産担い手育成(堆肥センター) 1億8,374万円

三刀屋 三刀屋総合センター
タ1整備2億1,870万円

吉田 草地林地整備(牛舎・放牧場) 1億4,100万円

掛合 掛合統合小学校建設
6億9,448万円

主なソフト事業

児童手当(小6まで拡充)
2億5,866万円

乳幼児医療費助成(拡充)
7,903万円

身体教育医学研究所
2,803万円

包括支援センター運営
2,575万円

高齢者転倒予防事業
1,679万円

基金の状況

平成17年度末(見込)
財政調整基金 8億2,200万円
減債基金 28億1,390万円
ふるさとづくり基金 2億6,702万円
地域振興基金 3億5,230万円
地域福祉基金 3億6万円
特定目的基金(17基金) 14億9,638万円
(基金合計) 60億5,165万円

一般会計

(はマイナス)

歳出	279億6,700万円	1.9%
義務的経費	124億2,248万円	1.4%
人件費	48億3,815万円	4.4%
公債費	58億6,536万円	5.3%
扶助費	17億1,897万円	5.9%
投資的経費	42億5,007万円	3.8%
普通建設事業費	42億970万円	4.4%
災害復旧費	4,037万円	82.9%
その他の経費	112億9,445万円	4.6%
物件費	33億2,565万円	11.4%
補助費等	43億8,987万円	3.6%
繰出金	29億6,973万円	1.5%
その他	6億920万円	20.0%

歳入	279億6,700万円	1.9%
自主財源	66億7,797万円	9.4%
市税	34億2,319万円	2.2%
使用料・手数料	3億1,102万円	31.7%
繰入金	16億9,477万円	27.4%
諸収入	6億548万円	10.9%
分担金・負担金等	6億4,351万円	19.6%
依存財源	212億8,903万円	0.7%
地方交付税	130億52万円	3.6%
地方譲与税等	13億1,670万円	9.4%
国庫支出金	16億6,582万円	16.6%
県支出金	14億4,279万円	3.7%
市債	38億6,320万円	0.6%

特別会計

()はこれまでの実施町村

(はマイナス)

会計名	平成18年度予算	増減率	会計名	平成18年度予算	増減率
国民健康保険事業	37億5,010万円	1.6%	財産区(幡屋・阿用 統合)	132万円	59.9%
事業勘定			ゆとりの里(一般会計へ統合)	—	100%
直診勘定(掛合)	1億8,920万円	9.1%	土地区画整理事業(大東)	5億7,430万円	30.1%
老人保健事業	58億7,680万円	1.8%	ダム対策事業(木次)	3,477万円	4.7%
農業労働災害(大東・吉田)	810万円	27.0%	発電所事業(一般会計へ統合)	—	100%
簡易水道事業	9億4,920万円	22.5%	清嵐荘事業(吉田)	2,930万円	5.5%
生活排水処理事業	32億6,050万円	9.7%			

企業会計

(はマイナス)

会計名	平成18年度予算	増減率	会計名	平成18年度予算	増減率
上水道事業	7億334万円	10.6%	工業用水道事業	3,564万円	12.4%
収益的支出			収益的支出		
資本的支出	12億6,505万円	51.7%	資本的支出	2,242万円	7.4%

予算を家計簿に列えると

〔歳入〕

- 市税 → 給与
- 繰入金 → 貯金の引き出し
- 地方交付税 → 親からの仕送り(使途自由)
- 国・県支出金 → 親からの仕送り(使途限定)
- 市債 → 借入金

〔歳出〕

- 人件費 → 生活費
- 公債費 → ローン返済
- 扶助費 → 家族の介護・医療費
- 普通建設事業費 → 自宅修繕・マイカー購入・学費など

提出議案

3月定例会で議決された
案件は次の通りです。

- 平成17年度一般会計など補正予算 12件
- 平成18年度一般会計など当初予算 12件
- 条例制定及び改正案件 23件
- 過疎地域自立促進計画の変更 1件
- 幡屋辺地外 13 辺地に係る総合整備計画 1件
- 公の施設の指定管理者の指定 9件
- 公立雲南総合病院組合規約の変更 1件
- 特別養護老人ホーム笑寿苑増築工事請負変更契約 1件

総務常任委員会



委員長 渡部 彰夫

3月22日、市長の出

席を求めて開催し、平成18年度予算、条例など37件の議案について審査した。

市長に対する総括的な質問の中で破産が報じられたショッピングセンターの地域に与える影響や市職員の健康問題などについて議論した。補助金の平準化について市長は一律ではなく地域全体を見渡して考えていく必要があると答弁した。

委員会へ付託された議案は全て可決すべきものと決定した。

条例関係

- ・条例の制定 4件
- ・条例の改正 13件
- ・条例の廃止 1件

雲南市国民保護条例は、武力攻撃やテロ、ミサイルに備えた国民保護計画を策定するための条例で

ある。計画策定にあたっては協議会に諮問することを義務付けている。

なお、協議会委員については人権保護および市民の権利に詳しい委員を選任されるよう意見を付した。

予算関係

平成17年度一般会計など補正予算4件

平成18年度一般会計など当初予算9件

その他

過疎地域自立促進計画の変更

幡屋辺地外13辺地に係る総合整備計画について2件

指定管理者の指定について4件

教育民生委員会



委員長 吉井 傳

本委員会の審議は、条例関係4件、17年度補正予算(所管分)2件、18年度予算(所管分)3件でした。以上については全て可決すべきものと決定した。

18年度予算は厳しい財政状況の中で、乳児・障害者医療費・市独自助成など評価するものもあるが、全体では教育、福祉予算にも影響が出ており一層の努力を要望した。

条例

福祉医療費助成条例の一部を改正

乳幼児医療費助成条例の一部改正

幼稚園設置条例の一部改正

身体教育医学研究所うんなん条例の制定(新しく設立される子供から老人まで健康を継続させるための実

践的研究の施設を設置する条例)

17年度補正予算

(主なもの)

アスベスト対策費 2,800万円

18年度予算(主なもの)

介護保険事業負担金 6億217万円

事務組合負担金(清掃事業) 7億2,803万円

生活排水処理会計繰出 11億2,376万円

掛合統合小学校建設費 6億9,448万円

陳情

玉造厚生年金病院、玉造厚生年金保養ホームの存続に関する陳情 全会一致 採択

最低保障年金制度の創設に関する意見書の提出を求める陳情 反対多数 不採択

最低保障年金制度の創設に関する意見書の提出を求める陳情

反対多数 不採択

反対多数 不採択

反対多数 不採択

産業建設委員会



委員長 深津 吏志

本委員会は3月17日

市長他執行部の出席を求めて開催、付託された案件14件(18年度当初予算を除く)について全会一致で可決すべきこと決定した。また、平成18年度当初予算関係8件のうち、雲南市水道事業会計は賛成多数で、他の7件は全会一致で可決すべきものとした。

農業集落排水処理施設、西日登地内大島引野地区が完成したことにより設置条例が改正された。

平成18年度雲南市水道事業会計については、現在旧町村ごとの水道料金となっているが、平成19年度からの統一化が検討されている。そこで、大東上水道の水源開発や新越戸上水道等の工事と、北部地域約200世帯への給水工事についての事

業費の増大により、一般会計からの繰入れや、料金の引上げにつながることを、議案に反対の意見もあつた。しかし、繰入金は簡易水道の減価償却費と、支払利息分、及び上水道の元利償還金の1/2相当額6,000万円程度であり、水道審議会での市の考えも示し、十分検討していただくことで賛成多数により原案を可決すべきものとした。

第三セクター等調査特別委員会

掛合ゴルフ場問題で中間報告

昨年12月に掛合町にある第3セクターのゴルフ場が経営破綻し、民事再生法を申請したことを契機に、市議会では第3セクターの調査特別委員

会を設置し調査研究にあたってきた。

3月議会では、当面急がれる掛合のゴルフ場への支援問題について次のように中間報告を行った。



整備のすすむ掛合ゴルフ場

(1)から9の項目は略)

10・クラシック島根カントリークラブへの今後の支援策について

これまでの検証を踏まえ、市としての支援策のあり方について特別委員会としての基本的な考え方を次のように集約を行った。

(1)今後の支援を行う場合の市と経営者側とのゴルフ場経営に関する基本協約の締結について

ゴルフ場は地域経済の活性化と雇用の確保を図る目的で建設されている。その背景には事業に対する地域住民はもとより、広大な土地を提供した地権者の方や、預託金会員の皆様の並々ならぬ理解と協力があつた。新しい会社での再生にあつても市の責任として次の事

項の確認に基づいた協約を締結すべきと考える。

ゴルフ場事業者が誠意を持って自らの経営責任を果たし最大限の経営努力を行うこと。地元雇用の確保と地元経済の活性化を図ること。会員の理解を得て、会員の権利保護と、円滑な事業運営を実現すること。

補助金の交付にあつては、公益性の観点に立った適正な補助金の執行が求められており、補助目的達成が出来ない場合には、補助金の返還等、相手方との損失補償に関する締結を行うこと。環境保全のための協定を結び、地域の安全対策を期すこと。ゴルフ場の営業廃止などの事態が発生する場合においては、市と事前協議を行い、資産を雲南市へ譲渡すること。

(2)市としての支援策のあり方について

固定資産税
3年分相当額の交付
地域振興自立促進法に

基づく税制上の優遇措置であり、これまでの誘致企業の例により一定の条件が満たされれば支援は可能である。

ゴルフ場利用税交付金
相当額の10年間の交付

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場周辺における環境対策等に要する経費に充てるべきものとされ、市にとつては貴重な財源であることから、一企業に対し交付金相当額を支援金として補助することは本来の目的に反している。また、補助金交付にあつても、前記9で記載した補助金交付のあり方及びチェックポイントに留意したものでなければならぬ。

但し、ゴルフ場再生に当つての施設改善経費は、今後の地域振興と雇用確保に繋がるものであり、

今後の再生計画を十分に検証し、公益上必要性が認められる場合においては一定額の補助はできるものと思われる。

また、支援に当つては、国・県並びに地方公共団体が一般的に行つていない補助基準に基づき補助交付要綱を定め、一定期間に限り交付することは今後検討していくべきと考えられる。

さらに、交付に当つては、相手方との話し合いを密にし、双方が事業再生の方途を探り、経営に関する基本的確認を行い、共通認識の上に経営再建を図るものとし、会員並びに広く市民から信頼される経営の透明性の実現をしていかなければならない。

以上のことを踏まえ、今後の支援については予算計上される議会において審議し決定するものと判断する。



ここが聞きたい

一般質問

30名の議員が問う



渡部 彰夫

中期財政計画と市政運営の重点は何か 答 行財政改革の推進が必要

問 中期財政計画（18年度）が決算へ入って示されたが、今後の市政運営はどのように進められるか伺う。

市長 今後、雲南市は地方交付税等の一般財源が減少する一方で公債費

は平成21年度まで上昇し、非常に厳しい財政見通しである。

答 担金協議制の内容と効果はなにか。
総務部長 一部事務組合（5組合）の負担金の在り方について構成団体と一部事務組合で構成する連絡調整の場を設け、経費の節減、事務事業の効率

化、事業の取捨選択等を協議し予算に反映したい。
問 加茂町簡易水道の上水道移行計画等について伺う。

水道局長 加茂町では4つの簡易水道で、6、600人の給水人口である。5、001人以上であり、水道法に基づき、上水道化を19年度4月をめどに進めたい。現在、水道審議会へ諮問中である。



加藤 欽也

岩倉遺跡の整備早めよ 答 年次計画で整備を進める

問 雪害について被災者への支援策を問う。

産業振興部長 農業施設雪害対策補助金により県と市で事業費の約二分の一の4、100万円を助成し早期復旧の支援をしたい。

問 岩倉遺跡出土10周年記念イベントの計画と整備計画をうかがう。

問 クラシック島根民事再生における、第3セク特別委から提出された中間報告に対する所見および改めて道義的責任について伺う。

答 係わる判断が微妙な段階であったため、述べなかつた。今後、進捗状況を見きわめ、情報公開し、市民の理解を求めていく。弁護士からは、ゴルフ場再開のための努力が責任との助言であった。



小林 眞二

ゴルフ場再生中間報告の所見は 答 意見を尊重し協議に臨む

問 高齢者の一人暮らし、高齢夫婦二人暮らし帯へのケア充実をはかれ。

問 高速道の加茂PAの整備の見込みと、加茂バス停がPAにスマートインター設置の考えについて伺う。

問 銅鐸の響き加茂弥生まつりの中のプログラムで企画し全国に情報発信していきたい。18年度に遺跡とガイドランスを結ぶ沿道を完了し、19年から20年にかけて排水路、電線の埋設、路面の舗装、サイン設置、植栽等、遺跡進入路の整備を進めたい。

問 旧掛合町の責任者として、今日に至つた事を、関係者の方に対しお詫びをしたい。

問 加茂幼稚園一元化教育の現況と事務職員

の配置の考えはないか。
教育長 幼児園の定数は235名。また、市内の状況は保育所が公私立で12園（定員総数835人）、幼稚園16園（定員総数664人）で現在のところ待機者は無い。
事務職員の配置については、規模や職務内容、人的な体制をみて検討したい。

健康福祉部長 独居プラス高齢者1、891世帯を本庁7名、各センター

市長 PAは三次インターまで開通したときに供用開始できると思う。スマートインターの設置についても、時宜を見て努力していきたい。

市長 12月議会以降、審議の中でゴルフ場を存続させる事が雲南市の務めと考え対応してきた。今回の中間報告を尊重し、今後の協議に臨みたい。

問 加茂幼稚園一元化教育の現況と事務職員

問 加茂幼稚園一元化教育の現況と事務職員

問 加茂幼稚園一元化教育の現況と事務職員



安原 重隆

国へ農村施策の重要性届けよ

答 実情を訴えてゆく

問い 農業従事者は65歳以上が約6割に達し、農村は集落存続の危機にさらされている。農業は本来自然環境調節機能を持つている。日本は都市と農村があつて成り立っていると思うがどう考えるか。

市長 指摘のとおりで、食糧不足の時代がくる恐れもある。しっかりとした農業対策が日本全体の発展につながると思う。

問い 国の施策の中で農地・水・環境保全向上対策に期待と関心を持っている。18年度実験的に19年度本格的に取組むようであるが市の対応はどうか。

産業振興部長 伊萱地区がモデル地区となっている。その状況で19年度の判断をしたい。また経費の4分の1は該当自治体の負担となるので財源



藤原 政文

真の「市民が主役のまちづくり」を

答 協働のまちづくりに努力する

問い 市長は「住民が主役のまちづくり」と言う一方で「迅速」も掲げている。真の「住民が主役のまちづくり」の実現には、意思形成過程の時間が必要であり、「迅速」には出来ない。見解を伺う。

確保が重要な課題だ。中山間直接支払い制度との調整もあり、この対象とならない地区から進める予定である。

問い 格差が問題視され、都市と農村の格差も言われている。人口や需要だけでの道路整備は国

市長 地方には頑張りがいのある国策が必要だ。機会をとらえ実情を強く訴えていく。

市長 「市民が主役のまちづくり」には良きパートナーとしての行政の時間を得た対応が必要である。市民の意向が十分に活かせるように、行政との協働のまちづくりに努力する。

問い 公民館を巡り、現場、住民は混乱した。地域自主組織も含め、整理をすべきではないか。

市長 枠配分予算編成過程の話し合いの中で地域の方々に混乱を招いた事をお詫びする。

問い 公民館を巡り、現場、住民は混乱した。地域自主組織も含め、整理をすべきではないか。

市長 枠配分予算編成過程の話し合いの中で地域の方々に混乱を招いた事をお詫びする。

教育長 子供数の推移を見極めながら、子供に及ぼす影響や通学時間など無理のないことを基本的に

今後、公民館がミニ役場的拠点、いろいろな役割を果たすことから、所

三刀屋、木次両中学校の統合は検討会を立ち上げ検討する。

00世帯への情報発信をどのようにするのか。

ツトも自主放送番組を放送できるよう検討している。

問い 今年10月から地上デジタル放送がはじまるがどう対処していくか。

市長 観光協会発足を契機に努力していきたい。

政策企画部長 雲南夢ネットも準備を進め、10月から放送開始する。

政策企画部長 県ケーブルテレビ協議会で、自主放送番組の供用について協議している。雲南夢ネ



金山 寿忠

地上デジタル放送にどう対処する

答 雲南夢ネットも放送を開始する

問い 合併後の雲南市への観光客減少の要因は何か。

産業振興部長 温泉施設の入浴客減少が大きい。

問い 「八俣の大蛇」伝説観光ルートと「鉄とたたら」の観光資源を雲南市の観光二本柱に据えてはどうか。

市長 当地域が誇れる大きな観光資源であり、

問い 観光振興を図る施策として、観光百人委員会を設置したらどうか。

市長 観光協会発足を契機に努力していきたい。

政策企画部長 雲南夢ネットも準備を進め、10月から放送開始する。

政策企画部長 県ケーブルテレビ協議会で、自主放送番組の供用について協議している。雲南夢ネ

市長 当地域が誇れる大きな観光資源であり、

問い 合併後の雲南市への観光客減少の要因は何か。

市長 当地域が誇れる大きな観光資源であり、

問い 観光振興を図る施策として、観光百人委員会を設置したらどうか。

市長 観光協会発足を契機に努力していきたい。

政策企画部長 雲南夢ネットも準備を進め、10月から放送開始する。



改革と削減 政策的特徴は

答 市民が主役のまちづくり

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

活性化に期待、「おろちの舌鼓」誕生！



パークゴルフ場廃止反対どう対処

答 用途変更慎重に協議する

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

活性化に期待、「おろちの舌鼓」誕生！



一部事務組合の監督責任を問う

答 監督不行き届き市民に陳謝する

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

市長 一貫して5つの主要施策に取り組んでいる。中でも市民が主役のまちづくりが最重要施策で地域自主組織を全地域に広げたい。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

問 18年度も市政の改革と削減が続く中、政策的な特徴は何か。

活性化に期待、「おろちの舌鼓」誕生！



細田 実

安全・安心の政策欠けていないか

答 社会的弱者公共性に配慮

問 小さな政府・自治体は国民、住民のためになるのか。競争原理の中で格差が広がっている。安全な暮らし、安心して生活できる政策を行うのが自治体ではないか。

答 地域格差、公共性への配慮が失われてはならない。

問 予算の中に安全・安心の考えが盛り込まれていないのではないかと心配。

答 幼稚園、保育園の職員配置など子供の安全面から配慮されるのか。

教育長 現場との協議を十分重ねて対応していきたい。少数教員の園ではフリー（補充要員）を確保

市長 基礎自治体においても民間にできることは民間に求められているが、それによって社会的弱者といわれる方々や、

内田助役 法律に基づいて国民保護計画をつくるための条例であり必要だ。平和外交を国が十分やっていくことが前提だ。

問 保し安全対策に努めたい。今議会に提案された国民保護協議会条例は、国民総動員体制をつくるもので、「平和を」の都市宣言をしている雲南市にはふさわしくない。

市長 市民との直接対話の機会を増やし、情報開示と情報収集に努め、理解を得る努力をする。

問 建設関連業界の厳しい状況で、地域全体が活力減退となっている。対策を講ずるべきだ。

市長 関係団体と情報交換しながら、異業種参入できる環境づくりに努める。

問 政策決定にあたり、「トップダウン」が強すぎるように思えるが、担当部から上がってきたものだ。むやみに、そうしたことではない。

問 事業実施にあたり地域バランスをどう考えているか。

水道局長 現在、大東町では供給区域を拡張・整備中であり、「逆ざや」



周藤 強

市民に理解を得る努力をせよ

答 直接対話で理解を求めよ

問 合併後の厳しい財政状況での市政運営だが、市民に理解を求め、姿勢と努力が今以上に必要だ。どうしていくか。

市長 市民との直接対話の機会を増やし、情報開示と情報収集に努め、理解を得る努力をする。

問 建設関連業界の厳しい状況で、地域全体が活力減退となっている。対策を講ずるべきだ。

市長 関係団体と情報交換しながら、異業種参入できる環境づくりに努める。

問 政策決定にあたり、「トップダウン」が強すぎるように思えるが、担当部から上がってきたものだ。むやみに、そうしたことではない。

問 事業実施にあたり地域バランスをどう考えているか。

水道局長 現在、大東町では供給区域を拡張・整備中であり、「逆ざや」

市長 緊急性があるもの

ものは緩和措置が必要ではないか。

市長 ケースバイケースで事前の周知を図りながら対応していく。

問 合併浄化槽補助の地域格差はどうする。

建設部長 19年度を目途に格差解消を検討したい。県道改良は住民生活に影響がある区間を重点に要望していく。



堀江 眞

周辺のさびれは雲南市のピンチ

答 各地域で意欲を持って

問 企業の撤退など、周辺地域のさびれ現象をどう考えるか。

市長 市職員の減少はどの地域も一緒。民間企業の撤退は合併と関係ないことは理解して頂けると思ふ。地域自主組織を立ち上げ意欲を持って地

域づくりに取り組んで欲しい。

問 行政としてテコ入れする考えはないか。

市長 全ての地域に言えること。吉田町にトコソコ列車から接続するバス運行をする計画がある。自らの地域づくりの努力

問 補助金の統一は地域の実情を考慮の上実施すべきではないか。

政策企画部長 各部で十分協議して政策戦略会議で決定している。

問 負担が増加する



伝統を受け継ぐ子ども神楽（田井保育所）



深津 史志

周辺部にもっと気配りを

答 課題認識共有に努力する

問 郵政民営化に伴い飯石、鍋山、吉田の集配が統合されるといいますが、将来の全面統廃合も含めて存置の運動が必要ではないか。

総務部長 民営化後も従前と変わらず過疎地でもサービスが確保されると言われている。廃止されると特に高齢者や交通弱者にとって不便になることが想定されるので、提案されれば存置の運動をしたい。

いか。

産業振興部長 ケースバイケースで相談させていただけたい。

建設部長 家屋についても利子補給等今後検討したい。

問 周辺部からは「本当に合併して良かったのか」の声が上がっているが、充分説明がない中で切り捨てが進んでいるのではないか。

市長 雲南市の財政力は類似団体の中では最下位であり、認識を共有するためにもしっかりと説明責任を果たしたい。

問 景気低迷や雇用環境悪化で学校支払分の滞納が増えているのではないか。支援策を伺う。

教育長 学校給食費等の滞納額、滞納者数とも増えている。就学困難な生徒には、保護者に就学援助費を支給している。



青木 幸正

学校支払分の滞納支援策は

答 保護者に援助費を支給

問 部活動、スポーツ少年団の対外試合、練習試合に、地元業者のスクールバス利用により、輸送費の保護者負担軽減をはかつてはどうか。

教育長 保護者負担軽減と、安全面から大きなメリットはあるが財源と法的に難しい面がある。

問 商業振興のまちづくりへの支援をはかればどうか。

産業振興部長 地域に合った商業振興ができるまちづくりを検討したい。又、市として商工業活性化等の資金融資や補助をしている。

売れる米優先、事業導入いつか

答 財源、占有率、視野に検討する

問 昨年12月の豪雪は、家屋やパイプハウス等に大きな被害を出した。家屋はもとよりハウスの撤去費は、市独自の上乗せ補助を行うべくではないか。

問 経営所得安定対策大綱を初めとする、一連の流れを早急に農家へ周知することが重要と思うがどうか。



岩田 隆福

産業振興部長 ケーブルテレビで啓発番組の放送、JAと連携した旧町村ごとの説明会、認定農家や集落営農組織に向き説明会や研修会を行う。担い手育成支援協議会を立ち上げ支援する。

問 売れる米、特色ある米作りが求められ、米の生産目標数量も売れる米優先の配分だ。ライスビル、ラック倉庫等の建設は早急な重要施策だ。建設規模、時期、場所等の考えはあるか。

市長 雲南市の財政力は類似団体の中では最下位であり、認識を共有するためにもしっかりと説明責任を果たしたい。

内田助役 財政非常事態の中、多額の予算を要する。十分協議し知恵を出す、いままじし時間を。
市長 市場占有率が低下しない時期に合うよう頑張る。

問 市で一定の栽培基準等を制定し、品質のそろった米の生産を目指す考えは。

産業振興部長 品質基準統一には栽培層が出ている。平場用と山間地用があり、これにより米作りが励んでいる。品質や食味を重視した売れる米作りを取り組む必要がある。関係団体と連携し一等米比率の向上や、特色ある米作りを推進していく。

問 PFI民間資金等の活用により公共施設等の整備促進に関する制度利用の考えはどうか。またTMOにより中心市街地活性化等も考慮に入れたらどうか。

産業振興部長 公共施設の整備、管理等は、PFIは有効な手段と考えている。TMOは第三セクターとして検討する。



被害状況の議員視察



加藤 一成

定住推進員に出合の場協力を

答 まちづくり団体の活動に期待

問 出合いのお手伝いも定住推進員にお願いできないか。

政策企画部長 個人情報に関することもあり行政として行うことは困難。地域振興補助金を活用したまちづくり団体の結婚相談事業を期待する。

問 安心・安全・ヘルシーな食品産業を構築すれば、中高年齢層の定住対策になるのではないか。

産業振興部長 新たな農食連携の産業スタイルを構築し、推進することは定住対策として重要だ。様々な角度から検討中だ。

問 林野庁の「森業・山業創出支援事業」は同様な産業の構築を目指している。山村地帯の産業育成に活用できないか。

産業振興部長 優良な森林ビジネスプランに積極的活用を推進する。

問 バイオエネルギー

の利用は現状では問題があるが、山村は自然エネルギーの宝庫だ。モデル社会構築のため公的支援も必要。山村経済のあり方を検討してはどうか。

市長 新たに取り組む



岡田 盛行

雪害の住宅被害対応は

答 対応策を早急に検討

新エネルギービジョンの中で十分検討する。また民間事業の参入も仰ぎ、雲南市に豊富にある山林資源を新エネルギーの中心として活用を期待している。

問 昭和38年来の豪雪になり、住宅・農業施設等に大きな被害が発生した。飯南町、奥出雲町は地域住宅交付金制度を利用し住宅修繕に対応されるべきではないか。

市長 雲南市なりの対応策をできるだけ早く検討する。

問 農業施設復旧も雲南市独自の対応策は取れないのか。

問 市長の言う「市民が主役の自治」とは何か。

市長 市民が雲南市や地域に何ができるかを考え、どう実践するかだ。市民が市や地域に対し能

産業振興部長 農業災害復旧対策事業で対応していくが現在意向調査をしている。生産組合単位で5件の申込みで1、420万円である。40万円未満の対象事業費はまだ把握していない。

問 課税の均一化は公平な負担の原則からも早く実施すべきである。平成19年から統一の方向であるがどのような考え

方か。



内田 郁夫

当初計画にそったバラ園の造成は

答 極めて困難

動的に取り組んでいける環境作りを行政がやるべきだと思っている。

問 パークゴルフ場存続の署名運動が行われている。当面、当初計画地に2ヘクタール程度を造成しゴルフ場とバラ園の時間をかけた検討はできないか。

市長 それも考えたが、それには2億円の事業費を見込まざるを得ず困難

問 昨年、検討・協議をすると答弁のあった防災関連問題のその後を伺う。

総務部長 雲南市の地域防災計画は、19年度に避難所の見直しを行い、正式に策定する予定。避難訓練は大変重要であり、関係機関と相談する。

市長 永井隆記念館を拠点とする必要がある。

は市と雲南消防団で検討している。悪徳訪問販売対策も協議している。

問 子育て「応援パートナー」制度には参画するの

健康福祉部長 雲南市も参画する。対象は4、300世帯で7月からサービス提供するが、県・市から金銭的な補助はない。



用途転換が話題の明石パークゴルフ場



足立 昭二

予算削減「安全・安心」の確保は

答 創意工夫で万全を期す

問 06年度一般会計予算は昨年度に比較して5億4、300万減となっている。予算の削減によって保育園、幼稚園、小中学校、福祉館の「安全・安心」の確保ができるか心配されるが市長の見解を問う。

市長 安心生活の創造として保健医療・福祉・子育て関連事業、定住環境の充実などを中心に予算計上している。十分と

はいえないが、創意工夫して万全を尽くしたい。

問 国民保護計画は住民保護のためではなく戦争準備のための計画ではない。市は『平和を』

市長 平和の都市宣言と国民保護計画とは別に

考えるべきだ。国民保護計画は法に定められたものだ。雲南市としても作成しなければならぬと考えている。

問 日本非核宣言自治体協議会加入負担金が予算計上されているがいつ加盟されるか。

内田助役 本議案に提案している予算が可決されれば即4月に加入する予定である。



松浦 保潔

旧加茂保育所等の対処は

答 子育て支援センターに活用

問 加茂町内で現在使用されていない施設は旧加茂幼稚園、旧加茂保育所、旧加茂町外3町可燃物焼却場、旧加茂町営立石住宅等がある。それ

総務部長 旧加茂幼稚園は、加茂幼稚園の建設経過や施設の老朽化を考慮し、解体撤去するまで物置で使用する。旧加茂保育所は子育て支援センター、放課後児童クラブに

転用する。旧加茂町外3町可燃物焼却場は現下の財政状況を勘案して対処する。旧加茂町営立石住宅は時期をみて取り壊す。

問 クラシック島根開発が民事再生を申請している。松江地裁へクラシック島根CCを考えると732人の反対意見書を提出した。もたもたしたのはなぜか、反省すべき点はないのか伺う。

市長 今回の再生計画

では、1、600名を超える債権者の意見を集約して再生計画を策定する事は限られた時間の中で不可能であった。そのため事前に十分な説明ができなかった。今後は地域振興に大きく貢献するゴルフ場としてスタートするように支援をして参りたい。



吉井 傅

18年度予算を一言で言えば

答 健全財政、教育福祉優先型

問 予算編成の基本的な考え方はどうか。

市長 中期財政計画に基づき、経常経費・地方債の圧縮を図り健全財政の確立を目指す。

に市民参画はあるか。

総務部長 地場資金・地域給与の取り方だと思いが、今は人事院勧告制度を尊重していく。

か。

産業振興部長 実態に即した国の施策確立を求めたい。また制度を利用し集落ぐるみで保全していきたい。

落維持と再編の考えは。政策企画部長 自主的な話し合いが基本だが、集落組織は重要であるため行政として側面的な支援が必要と考える。

問 学校再編・校区の見直しの考えは。

問 オンリーワン事業の進捗はどうか。

市長 現在工事中が6件、未着工が5件、完了が1件で合計12件である。掛合町のコミュニティセンターについては地域委員会と協議して接点を見出し出していきたい。

整備が進む大東駅周辺整備事業





星野 智

三刀屋中学校整備計画は

答 実施計画では見送られた

問 「パークゴルフ場廃止・用途変更」に反対する会」も出来て署名運動が展開されている。当初のバラ園事業の計画どおりできないか。もう少し時間を掛けて検討すべきと思うがどうか。

市長 バラ園は当初パークゴルフ場に隣接する土地での事業計画であった。事情により、今パークゴルフ場ではどうかと

いう事で考えているが確定したわけではない。議会とも話し合い、「株式会社みとや」や、市民の皆様との理解を求め協議を重ねていく。

問 三刀屋中学校は大変老朽化しており危険な状況で、平成20年には不適格校舎の対象になる。適正な規模の配置計画が早急に必要であるが18年度予算にも計上が無い。

問 三刀屋中学校は大変老朽化しており危険な状況で、平成20年には不適格校舎の対象になる。適正な規模の配置計画が早急に必要であるが18年度予算にも計上が無い。

建設計画を考えているかどうか。

教育部長 この事は教育委員会も十分理解をしており、平成18年度から21年度にかけて基本実施設計、新校舎の建築の実施計画を立てたが、総合的な学校編成などの理由で計上は見送られた。今後も施設整備の推進に努めたいと考えている。

建設計画を考えているかどうか。



改築整備が望まれる三刀屋中学校校舎



板持 達夫

教育分室をなぜ廃止するのか

答 十分に機能しなかった

問 教育分室は合併時において生涯学習等の拠点として設置する合意項目だ。今なぜ廃止なのか。

教育部長 教育分室と本庁が離れていて連絡体制が機能しなかった。また、

問 地域防災計画策定状況はどうか。

総務部長 現在、最終段階のすり合わせ中で、今後鳥根県に事前協議を行い、防災会議を開催する。その後市民の皆さんに周知を図っていく。

問 男女共同参画計画の策定状況はどうか。

市民部長 15名の策定委員会で6回の委員会が開催され、検討が重ねられ

れている。今後計画の骨子を設定した上で具体的計画の内容を検討し、来年度末には策定を完了する予定にしている。

問 新型インフルエンザの対策はどうか。

健康福祉部長 鳥根県での新型インフルエンザ対策は、新型インフルエンザ対応医療圏域で公立雲南総合病院を指定し2室4床を保有されている。

雲南市としては平成18年度中に対策の行動計画及びマニュアル等の策定を進める方向としている。

問 新庁舎建設について雲南市総合計画にどのような形で盛り込まれる考えか。

市長 種々の調整問題もあるが、何らかの表現を盛り込む必要があると思う。今後検討した上で、となると思う。

はないか。

教育部長 学校が何を求めるのか、学校でまとめたいネットワークの仕事をする。特に不登校、安全対策、生活習慣などだ。研修は2か月程度、指導主事研修に参加させる。

総務部長 概算だが1億1,700万円である。

問 町ごとの普通建設事業費に凹凸があり過ぎる。なだらかにすべきだ。

政策企画部長 継続事業が中心でそのようになる。



光谷由紀子

市職員の学校配置は問題

答 市教委一丸となって課題解決

問 補助金交付は「公益上必要である」との考え方を問う。今後、市内の事業所等の倒産があった場合の再建にも支援をしていくのか。

市長 市民全体の福祉の寄与等を踏まえ検討する。ゴルフ場への支援は公益上必要と判断する。その他の件については、ケースバイケースである。

問 介護保険料の第三期見直しは、基準額4,000円と大幅な引き上げだ。益田市並に所得区分を八段階にし、低所得者の負担を軽くすべきである。

健康福祉部長 4,500万円の基金取崩しで基準額を設定された。雲南広域連合議会で決定される。

問 中学校に市職員を教育支援コーディネーターとして配置される計画は、受け入れる側も出向する職員も任務が過重である。1小・中学校、1幼稚園の地区はまだしも6小学校、5園の地区もある。計画の撤回を求める。

教育長 まず課題を把握し、重点的な課題を設定する。一人での解決は到底無理である。プロジェクトチームとし、教育委員会が一丸となって課題の解決に当る。



村尾 晴子

救急法AED機器導入は

答 早期導入と設置場所検討

問 心臓発作などによる突然死の防止対策としてAED(自動体外式除細動機)は心肺停止時に、電気ショックを与えて機能回復を図る救命医療機器である。人の出入りの多い市役所や公共施設へのAEDの導入が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 早期に導入する必要があると認識している。関係部局と有効な設置場所等を協議していくと考えた。

健康福祉部長 民生委員、社会福祉協議会を通じ、関係機関や団体が共通の認識のもとで対応していく必要がある。

問 18年度予算は雲南市の将来を見据えた編成がなされたのか。固定資産税の税率改正は他の公共料金も含め慎重に検討を。協働のまちづくりは職員の地域での関わり

問 市内の子供達に虫歯予防に有効なフッ素導入の考えがないか何う。

健康福祉部長 18年度より実施する方向である。**問** 高齢者世帯の雪かき支援対策の考えはないか。

健康福祉部長 民生委員、社会福祉協議会を通じ、関係機関や団体が共通の認識のもとで対応していく必要がある。



深田 徳夫

所信表明と教育分室廃止を問う

答 将来の展望は行財政改革から

が欠かせない。いかに考えるか。

教育分室の廃止は、社会教育公民館活動が市全体で確立していない中で、性急過ぎるのでは。職員のコーディネーターとしての中学校への配置は、業務上精神的苦痛等の身体の影響が心配、教育委員会のフォローはいかに。

市長 行政改革を怠れば市民生活に多大な影響を及ぼす。限られた中で将来への一步を期す予算になった。創生期で幅広く事業を実施する必要が

問 公共施設の耐震化対策について、耐震診断は終っているのか。**総務部長** 19年度より耐震診断をしていく計画である。

問 尾原ダム本體工事に伴う地域の安全確保について何う。

市長 これまで通り、地域の皆様・事業者・県ともネットワーク化を構築し、対策を講ずる。

ある。税率改正等は十分理解を得る努力をする。職員も地域の一員、地域と共に活動することは行政と地域の信頼関係を深める。

教育長・教育委員長 分室と本庁の機能を検討した。学校教育事務の効率化と、公民館等社会教育を年次的に自立・活性化するのがねらい。各種団体等とは十分協議する。コーディネーターの配置は特色ある試み、職員のメンタルについては最大限の配慮をする。



公民館での通学合宿の様子



藤原 信宏

市職員のメンタルヘルス対策を

答 職員相互の融和を図る

問い 学校施設の耐震対策が急がれる。実施計画における耐震化計画の詳細を伺う。また、補強工事の補助率高上げや診断補助金創設について国県に要望されたい。

生命・身体の安全確保が最低限の要件である。建築着手に向けて早急に検討に入られたい。

市長 学校の耐震・老朽化問題は、市全体の中で総合的に検討していく。

職場全体が重苦しい空気に包まれている。心の健康を増進し、活気に満ちた職場を作るための取り組みを伺う。また、市政運営の基本方針の一つに職員の融和を掲げる市長は、難局を一丸となつて乗り切るため、職員にどう接して行かれるのか。

問い 市役所も求められる役割が多様化する中で、精神的負担やストレスが増大し、心の病や健康問題を抱える人が増加する傾向にある。合併や改革が追い討ちをかけ、

職員の熱意と努力に感謝している。融和を図り力を合わせて頑張りたい。

老朽化が著しい三刀屋中学校校舎は、平成20年度には築後50年、不適格校舎の対象となる。一連の整備計画の中で屋内運動場等は整備済みである。学校は伸びやかな成長と

市民の熱意と努力に感謝している。融和を図り力を合わせて頑張りたい。



福間 義昭

当初予算の効果と影響は

答 逐次改善しながら継続を

問い 部局別枠配分方式の導入や、内部管理経費の縮減等、健全財政確立への施策が示された。減額予算が市政に与える効果と影響は。

て幼稚園の終園から園児預かり保育が行政支援でできないか。

市長 収支の均衡を図る方策や、施策が必要だ。枠配分は予算編成権限と予算執行の結果責任の明確化により議論とアイデアが生まれることに期待する。

課題も多く現段階では出来ない。今後の子育て支援として考えれば関係部局との協議も必要と思う。

問い 青少年の健全育成対策に支援と対応目標は。

を推進する。新年度から事業を進めたい。

問い 「雲南市かるた」創作の考えはないか。

問い 文化活動の振興策として、例えば雲南おどりの創作を検討してみているのか。

市長 市民がこの地域に愛着、誇りを持つきっかけになれば大変すばらしいことだというふうに思う。又、市の花、市の木、市の歌にあわせ前向きに検討する。

教育部長 健全育成協議会を設立し、関係機関との連携を図りながら事業

の視点を、今後検討したい。



山崎 正幸

公民館の格差是正を図れ

答 実態調査を踏まえ検討

問い 公民館の格差を是正し平準化を図り、一体感を構築する考えと、計画について伺う。

館長及び主事は旧6町村時代の報酬を踏襲しており、格差が生じている。公民館職員等の処遇の一元化については、昨年10月に実施した実態調査を踏まえ、今後地域自

教育部長 市内には25の公民館が設置されている。そこで勤務している

主組織の拠点としての公民館のあり方を、検討する中で考えていく。

問い 地域要望にどうこたえるのか。

政策企画部長 次年度以降計画的に進めるものと

回答しており、131件については、各部局、各総合センターとも継続的に検討する。また新規に要望があるものについて要望書を提出して頂くよう考えている。

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

議員活動報告



高速道路対策特別委員会

島根県の高速道路の整備に関する勉強会参加(東京)

2月14日、首長はじめ県議会、関係各市町から関係者多数が参加して、国土交通省から説明を受け、要望を行いました。国幹会議では、必要な道路は建設する方向になりつつある事や供用開始時期については、今後1～2年は方向性の予測が出来ず、明示出来ないことなどの回答がありました。今後の事業促進に向け一層の活動を展開していく事で一致しました。

議員発議

行政の能率的、合理的な運営を図ることを目的として、議会の権限に属する軽易な事項は、地方自治法の規程で市長の専決処分とすることができることから、発議により次の事項を指定しました。

専決処分事項(要約)

議会の議決を経て締結した契約について、契約金額の10分の1を超えず、かつ、000万円以内の変更契約を締結すること。

市が原告として提起する目的物の価格が50万円以内の訴訟、和解及び調停に関すること。

償の額を定めること。
市営住宅の家賃その他市営住宅賃貸借契約から生ずる入居者の債務の履行の請求、または市営住宅の明渡しの請求に係る訴えの提起、和解及び調停に関すること。



高速道の必要性を強く訴える議員

玉造厚生年金病院・玉造厚生保養ホームの存続を求める意見書を発議
両施設の地域医療に果たす役割の重要性に鑑み、今後も質の高い公的な医療・保健サービス機能を維持したままの存続を強く望む意見書を関係機関へ提出しました。

請願・陳情

審査結果

採択されたもの

玉造厚生年金病院・玉造厚生年金保養ホームの存続に関する陳情書

玉造厚生年金病院・玉造厚生年金保養ホームの公的医療・保健施設として継続・充実を願う会
世話人代表 犬山朝利

消費者行政の充実強化を求める陳情書
島根県生活協同組合連合会
会長理事 鎌田憲男

不採択となったもの

最低保障年金制度の創設に関する意見書の提出を求める陳情
全日本年金者組合
島根県本部委員長 法橋承德

継続審査となったもの

「医療制度改革関連法案」の廃案を要望する意見書採択を求める陳情書
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵栄助

編集後記

3月定例議会は、これまでの5回の定例会を踏まえて新たな試みの議会でした。
・予算説明会を開会までに2日間行う
・予算審査特別委員会を設置
当初予算を一括付託し、その後所管委員会に委託
・一日一委員会の開催とし、市長の出席を求める。
・一般質問は、一問一答方式を導入など、今後、市民の皆さんからの意見・感想を集約し検討することにしていきます。

議会では議員に議席番号があり、番号で指名されます。執行部は「番外」です。今議会で議員が意気込むあまり、「番外」を名乗り、発言を求める一幕があり大爆笑。「長い間の習性がつい…」桜花流水、今年も見事な春の豊かな風情を演出、さあ新年度の始まりです。

議会広報編集委員会

- 委員長 板持達夫
- 副委員長 石川幸男
- 委員 吾郷廣幸
- 青木幸正
- 堀江眞
- 藤原信宏
- 細田実
- 景山隆義